

大任町定員管理計画  
(令和4年度～令和8年度)

令和4年3月  
大任町

## 目次

1	計画策定の背景及び趣旨	1
2	定員適正化の状況	1
(1)	大任町の職員数の推移	1
(2)	人件費の推移	3
(3)	職員の年齢構成	3
3	定員管理計画	4
(1)	計画期間	4
(2)	基本方針	4
(3)	年度別定員管理計画	6
(4)	職員採用方針	7

## 1 計画策定の背景及び趣旨

地方公共団体の行財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中で、町民ニーズの高度化・多様化などに迅速かつ適切に対応することが求められています。さらに、地方分権化に対応すべく、大任町自治基本条例を基軸とした町民との協働による自主・自立性の高い、将来の大任町を見据えた取組みを推進することが求められています。

こうした状況の下、本町では、簡素で効率的な行財政運営を図るため、これまで積極的に行政改革に取り組んできました。とりわけ職員数については、財政健全化の観点から、退職者数に対する新規採用者数の補充抑制を行い、定員削減に取り組んできたところです。しかしながら、この間の定員削減は厳しい財政事情を反映し、急速かつ大幅なものとならざるを得ず、近年、職員個々の負担の増大が心身の故障につながるケースや、迅速かつ整然とした事務の遂行に支障が出つつあります。

このようなことから、今後においても厳しい財政状況が見込まれる中、社会経済情勢の変化等に的確に対応し、効率的な業務改善等を行う中で、業務量に応じた定員の確保により円滑な行政運営を図るため「大任町定員管理計画」を策定するものです。なお、今後、国において公務員制度に係る改正等があった場合には、必要に応じて計画を見直すこととします。

## 2 定員適正化の状況

### (1) 大任町の職員数の推移

本町の部門別の職員数の推移は表1のとおりとなっており、平成28年度73人に対し、令和3年度では75人と、2人(2.7%)の増加となっています。

表1 大任町の部門別職員数

(各年4月1日現在) 単位:人

部 門		区 分	職 員 数 (人)					対前年増減数 (人)					
			平28	平29	平30	平31	令2	令3	平29	平30	平31	令2	令3
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	2	2	1	2	2	2	0	▲1	1	0	0
		総務・企画	21	21	23	24	28	27	0	2	1	4	▲1
		税 務	7	5	4	5	5	5	▲2	▲1	1	0	0
		労 働							0	0	0	0	0
		農林水産	6	7	5	5	5	4	1	▲2	0	0	▲1
		商 工							0	0	0	0	0
		土 木	7	7	7	7	7	8	0	0	0	0	1
	小 計	43	42	40	43	47	46	▲1	▲2	3	4	▲1	
	福 祉 関 係	民 生	9	8	10	8	7	7	▲1	2	▲2	▲1	0
		衛 生	4	5	5	4	5	5	1	0	▲1	1	0
		小 計	13	13	15	12	12	12	0	2	▲3	0	0
	一般行政部門計		56	55	55	55	59	58	▲1	0	0	4	▲1
	教 育		11	10	9	9	10	9	▲1	▲1	0	1	▲1
消 防								0	0	0	0	0	
普通会計計		67	65	64	64	69	67	▲2	▲1	0	5	▲2	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院							0	0	0	0	0	
	水 道	3	4	4	4	4	5	1	0	0	0	1	
	下 水 道							0	0	0	0	0	
	交 通							0	0	0	0	0	
	そ の 他	3	3	3	4	3	3	0	0	1	▲1	0	
	公営企業等会計部門計		6	7	7	8	7	8	1	0	1	▲1	1
総合計		73	72	71	72	76	75	▲1	▲1	1	4	▲1	

(2) 人件費の推移

当町の歳出総額及び人件費の推移については表2のとおりとなっており、人件費比率については、平成28年度に比べると3%以上減少してきております。

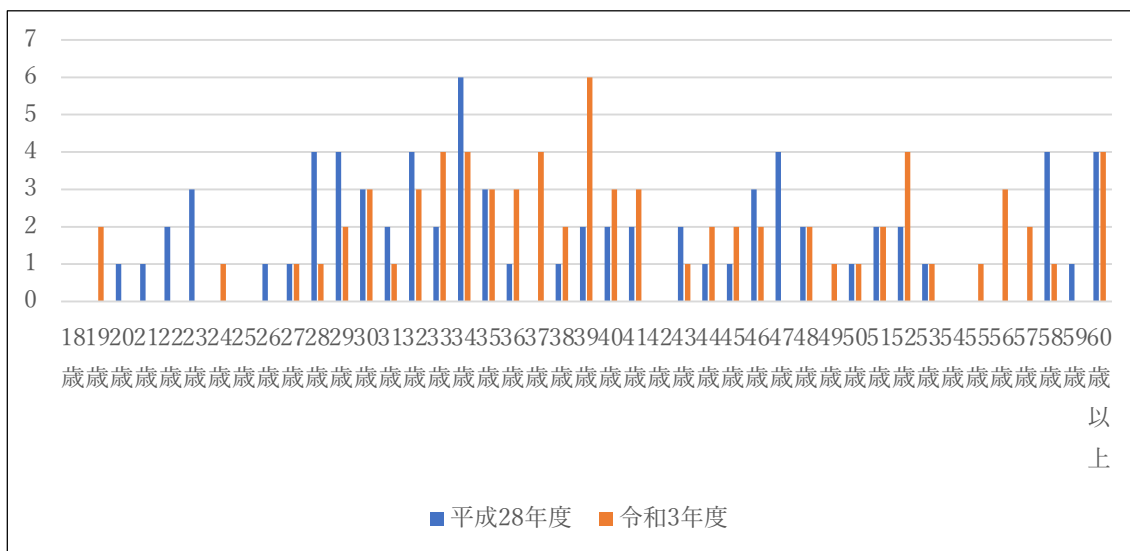
表2 歳出総額と人件費の推移

年度	歳出総額 (千円)	人件費 (千円)	人件費比率
28	5,080,148	459,316	9.04%
29	6,224,988	467,678	7.51%
30	8,510,821	484,033	5.69%
31	10,527,555	455,078	4.32%
2	9,858,285	530,898	5.39%

(3) 職員の年齢構成

当町の年齢別職員数は表3のとおりとなっており、平成23年度以降、10年の間に定年退職等により半数以上の職員が入れ替わったため、採用はもちろん、町の将来を担う人材育成に力を入れていかなければなりません。

表3 年齢別職員構造表



### 3 定員管理計画

#### (1) 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5ヵ年を計画期間とします。

#### (2) 基本方針

職員数については、平成30年度まで、退職者不補充等による削減に取り組んでいましたが、職員の負担が増大し、健康を害する職員が増加しつつありました。住民ニーズの高度化・多様化に伴う行政需要の増加や法律改正・制度改正への対応、さらには新たな政策目標の実現など、本来的に町が担わなければならない基本的な業務について、事務事業の見直しを行った上で必要となる職員数を確保し、組織・人員体制の整備に努めるものとします。また、令和5年4月1日から、地方公務員法等の改正により定年が順次延長されていく中、現在の定年年齢を超えた職員の働き方について、定年が延長された正規職員、定年前再任用短時間職員、暫定再任用職員と様々な形態が選択できることとなる。これらについても全体として必要な人員数を管理していく必要がある。

##### ① 事務事業、組織・機構の見直し

係別業務量調査を行い、適正な人員配置を図るとともに事業の目的と役割、必要性、実施体制等について見直しを行い、事務事業の最適化を図ります。また、社会経済情勢が目まぐるしく変化するなか、柔軟な組織経営を行う必要があることから、業務配分の適正化、意思決定の迅速性等の観点から組織機構の見直しを行います。

## ② 民間活力の活用

公が直性行う必要性、住民サービスに与える影響、コスト等を考慮し、民間に任せの方が効率的・効果的に業務が行えるものは、積極的に民間委託又は指定管理制度の有効活用を図ります。

## ③ 行政事務の効率化

事務量増大に対し、事務処理の迅速化及び効率化を図るため、情報通信技術（ICT）の活用を図ります。また、システムの更新にあたっては、事務の見直しの観点を含めた見直しを行います。

## ④ 多様な任用勤務形態職員の活用

簡素で効率的な組織を維持しつつ、行政ニーズの変化や多様化に的確に対応するためには、事務の種類や性質に応じ、多様な勤務形態の職員を活用することが有効な手段として考えられます。

今後、職員の再配置や効果的な部署の創設などにより新たな行政需要への対応を図り、人的資産の有効活用・効率的な運用に努めるとともに、業務内容に適した多様な任用勤務形態の職員の活用により、効果的な住民サービスの提供に努めます。

### 1) 再任用職員（定年前再任用短時間職員、暫定再任用職員を含む）の活用

再任用職員は、豊富な知識を備えていることから、これまでの職歴等を参考に、知識と経験を生かした配置や職員を補完する業務を行うことにより、職員の事務負担の軽減、事務処理上のノウハウを受け継ぐことが期待できます。

## 2) 任期付職員の活用

任期付職員は、高度な専門的知識や経験を持っていることから、一定期間内に終了することが見込まれる業務や一定期間内に限り業務の増加が見込まれる業務を行うことで、さらなる住民サービスの向上効果が期待できます。

## 3) 会計年度任用職員の活用

地方公務員法の改正により導入した会計年度任用職員制度について、業務の内容に応じて、職務の範囲を補助業務から定型的な事務事業に拡大することで業務の効率化が期待できます。

### (3) 年度別定員管理計画

普通会計定数内職員の定員管理は、詳細な業務分析に基づき職員数を算定するとともに、職員の年齢構成の適正化、民間委託の推進、再任用職員等の活用など、行政運営のあり方を総合的に勘案し、適正化に努めなければなりません。

このため、部門別定員管理方針に基づき、表4のとおり年度別定員管理計画を策定することとします。また、公営企業会計等部門の定員管理は、引き続き、企業経営的な視点に立ち、事業の進捗状況や経営状況を踏まえ、適切に行います。

表4 年度別定員管理計画(普通会計定数内職員分)

単位：人

年度	職員数	退職	新規採用数 (再任用を含む)	増減
3	75	4		
4	74	0	3	△1
5	74	1	0	0
6	74	1	1	0
7	74	0	1	0



#### (4) 職員採用方針

##### ①中長期的な見地による計画的な職員採用

社会経済状況の変化や住民ニーズの多様化、複雑化などによる業務量の増加等を総合的に判断し、業務に応じた人材を確保する必要があります。また、令和5年4月1日から、地方公務員法等の改正により段階的に定年が延長されるため、職員の年齢構成に留意し、中期的な見地により計画的に採用していくこととします。

##### ②年度別職員採用計画

職種別職員採用方針に基づき、計画的に職員を採用します。なお、職種ごとの採用数については、施策、事務事業の状況等を踏まえ、各年度において柔軟に対応します。

表5 年度別職員採用計画

単位：人

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般行政職	3	0	1	1